



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社テセック 上場取引所 東
 コード番号 6337 URL http://www.tesec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢崎 七三 TEL 042-566-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,141	△21.9	△437	—	△387	—	△470	—
27年3月期	4,024	21.1	82	—	374	—	272	—

（注）包括利益 28年3月期 △696百万円（-%） 27年3月期 456百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△83.37	—	△5.4	△4.1	△13.9
27年3月期	48.19	—	3.1	3.9	2.0

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,925	8,324	93.3	1,473.54
27年3月期	9,867	9,076	92.0	1,606.75

（参考）自己資本 28年3月期 8,323百万円 27年3月期 9,075百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	253	83	△81	2,507
27年3月期	522	△412	△7	2,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	20.8	0.6
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	70.6	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950	25.7	80	—	120	—	80	—	14.16

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,778,695株	27年3月期	5,778,695株
28年3月期	130,258株	27年3月期	130,258株
28年3月期	5,648,437株	27年3月期	5,648,458株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,897	△20.2	△419	—	△348	—	△424	—
27年3月期	3,631	16.2	△39	—	291	—	242	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△75.20	—
27年3月期	42.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	8,242		7,678		93.2	1,359.41		
27年3月期	9,082		8,321		91.6	1,473.26		

(参考) 自己資本 28年3月期 7,678百万円 27年3月期 8,321百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 受注及び販売の状況	14
(2) 監査等委員会設置会社への移行について	14
(3) 役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州や中東などでテロが頻発し地政学リスクが高まるなか、利上げを実施した米国では緩やかな回復が維持され、欧州でも堅調な個人消費により底堅く推移しました。一方、アジアでは中国経済の減速が鮮明となり、日本でも年明け以降の円高進行から国内経済の停滞感が強まるなど、全体として不透明感が広がりました。

半導体業界におきましては、パソコンの販売不振に加え、中国などアジアを中心にデバイス需要を牽引してきたスマホやタブレットの普及率上昇に伴う台数成長鈍化などを背景に、半導体メーカーや後工程受託メーカー各社では設備計画の延期や縮小傾向が続きましたが、一方でスマホの高機能化や微細化に向けた新規設備投資については再開の動きがみられました。

このような状況の中で、車載向けパワーデバイス用テスト、MAPハンドラなど主力製品の拡販とともに、販売部門の体制強化、新製品のデモの実施など、電子部品メーカーの新規開拓に注力しました。また、生産効率向上のため段階的に推進してきた調達・製造拠点の集約化を完了しました。

以上の結果、受注高は33億3百万円(前期比23.4%減)、売上高は31億41百万円(同21.9%減)となりました。製品別売上高はハンドラ10億81百万円(同28.8%減)、テスト8億92百万円(同18.1%減)、パーツ等11億67百万円(同17.5%減)となりました。

損益面は、売上高の減少、受注低迷に伴う稼働率の低下、新製品デモの費用増などにより、営業損失は4億37百万円(前期は営業利益82百万円)、経常損失は3億87百万円(同経常利益3億74百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は4億70百万円(同親会社株主に帰属する当期純利益2億72百万円)となりました。

②次期の見通し

半導体市場は、スマホの高機能化、自動車の電装化、産業機械向けの需要増を背景に緩やかな成長が予想されており、半導体製造装置市場は回復基調で推移するものと見込まれます。

次期の業績につきましては、新製品の受注増加が見込まれ、売上高は39億50百万円(当期比25.7%増)を予想しております。損益面につきましては、新製品を中心とした高付加価値モデルの販売強化および生産拠点の集約完了に伴う採算性向上により、営業利益80百万円(当期は営業損失4億37百万円)、経常利益1億20百万円(同経常損失3億87百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円(同親会社株主に帰属する当期純損失4億70百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の回収などにより流動資産が減少したこと、投資有価証券の償還などにより固定資産も減少したことから、前連結会計年度末に比べ9億42百万円減少し、89億25百万円となりました。

負債は、賞与引当金および繰延税金負債(固定負債)が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、6億1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上およびその他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少し、83億24百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、25億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円のプラス(前期は5億22百万円のプラス)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上する一方で、売上債権およびたな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円のプラス(同4億12百万円のマイナス)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円のマイナス(同7百万円のマイナス)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	93.3	92.0	93.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	40.6	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

業績につきましては、前期は4期ぶりの黒字転換を果たしましたが、当期は再び厳しい業績となりました。このような事業環境および経営状況を総合的に勘案した結果、経営基盤の安定化を優先すべきとの判断から、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、上記方針および業績予想等を踏まえ、1株当たりの期末配当金10円を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信(平成24年5月15日開示)において記載した内容から重要な変更がありませんので、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tesec.co.jp>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の諸情勢を踏まえ、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553	2,684
受取手形及び売掛金	1,288	849
有価証券	346	496
製品	104	59
仕掛品	640	590
原材料	274	221
未収消費税等	61	23
未収還付法人税等	0	19
その他	81	44
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	5,349	4,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532	2,532
減価償却累計額	△2,043	△2,075
建物及び構築物(純額)	489	457
機械装置及び運搬具	291	286
減価償却累計額	△282	△279
機械装置及び運搬具(純額)	8	6
工具、器具及び備品	807	792
減価償却累計額	△781	△772
工具、器具及び備品(純額)	25	20
土地	1,167	1,167
リース資産	21	13
減価償却累計額	△1	△5
リース資産(純額)	19	8
有形固定資産合計	1,711	1,659
無形固定資産		
リース資産	97	39
その他	6	8
無形固定資産合計	104	48
投資その他の資産		
投資有価証券	2,552	2,034
保険積立金	132	174
その他	24	25
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,702	2,227
固定資産合計	4,517	3,936
資産合計	9,867	8,925

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129	122
リース債務	26	26
未払金	59	62
未払費用	110	106
未払法人税等	49	13
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	101	63
製品保証引当金	28	12
その他	51	12
流動負債合計	555	419
固定負債		
リース債務	99	72
繰延税金負債	102	60
退職給付に係る負債	30	46
長期未払金	1	1
固定負債合計	234	181
負債合計	790	601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	2,899	2,372
自己株式	△202	△202
株主資本合計	8,589	8,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	372
為替換算調整勘定	△48	△111
その他の包括利益累計額合計	485	260
非支配株主持分	1	1
純資産合計	9,076	8,324
負債純資産合計	9,867	8,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,024	3,141
売上原価	2,632	2,307
売上総利益	1,392	834
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60	65
荷造運搬費	29	24
役員報酬	101	106
給料手当及び賞与	398	380
法定福利費	50	52
賞与引当金繰入額	30	18
減価償却費	14	12
研究開発費	291	248
貸倒引当金繰入額	△9	△2
その他	343	365
販売費及び一般管理費合計	1,309	1,271
営業利益又は営業損失(△)	82	△437
営業外収益		
受取利息	44	69
受取配当金	104	28
為替差益	124	—
その他	21	16
営業外収益合計	293	114
営業外費用		
為替差損	—	55
保険解約損	1	3
支払手数料	—	2
その他	0	2
営業外費用合計	1	64
経常利益又は経常損失(△)	374	△387
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	—	44
投資有価証券評価損	—	22
早期退職関連費用	22	—
特別損失合計	22	67
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	351	△453
法人税、住民税及び事業税	76	16
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	79	16
当期純利益又は当期純損失(△)	272	△470
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	272	△470

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	272	△470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△161
為替換算調整勘定	66	△63
退職給付に係る調整額	△3	—
その他の包括利益合計	184	△225
包括利益	456	△696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456	△695
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	2,627	△202	8,317
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			272		272
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	272	△0	272
当期末残高	2,521	3,370	2,899	△202	8,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	413	△115	3	301	1	8,620
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						272
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	66	△3	184	0	184
当期変動額合計	121	66	△3	184	0	456
当期末残高	534	△48	—	485	1	9,076

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	2,899	△202	8,589
当期変動額					
剰余金の配当			△56		△56
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△470		△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△527	—	△527
当期末残高	2,521	3,370	2,372	△202	8,062

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	534	△48	485	1	9,076
当期変動額					
剰余金の配当					△56
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△63	△225	△0	△225
当期変動額合計	△161	△63	△225	△0	△752
当期末残高	372	△111	260	1	8,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	351	△453
減価償却費	58	69
減損損失	—	44
早期退職関連費用	22	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△2
受取利息及び受取配当金	△148	△97
為替差損益(△は益)	△64	69
投資有価証券売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	74	427
たな卸資産の増減額(△は増加)	243	144
仕入債務の増減額(△は減少)	△53	6
未収消費税等の増減額(△は増加)	△27	38
未収入金の増減額(△は増加)	0	△0
未払費用の増減額(△は減少)	8	△3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77	16
長期未払金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12	34
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48	△84
小計	439	213
利息及び配当金の受取額	148	98
早期退職関連費用の支払額	△22	—
法人税等の還付額	13	4
法人税等の支払額	△55	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	522	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
有価証券の取得による支出	△401	△300
有価証券の売却及び償還による収入	400	501
投資有価証券の取得による支出	△1,031	△451
投資有価証券の売却及び償還による収入	598	392
有形固定資産の取得による支出	△7	△5
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
保険積立金の積立による支出	△38	△68
保険積立金の解約による収入	74	22
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△24
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△0	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△81
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235	144
現金及び現金同等物の期首残高	2,128	2,363
現金及び現金同等物の期末残高	2,363	2,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハンドラ	テスト	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	1,520	1,089	1,414	4,024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
1,140	216	2,654	13	4,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハンドラ	テスト	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	1,081	892	1,167	3,141

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
1,187	156	1,764	33	3,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,606.75円	1,473.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	48.19円	△83.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	272	△470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	272	△470
期中平均株式数(千株)	5,648	5,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前期増減率 (%)	受注残高	対前期増減率 (%)
ハンドラ(百万円)	1,176	△37.4	532	21.7
テスト(百万円)	1,046	9.2	326	88.4
パーツ等(百万円)	1,080	△26.8	74	△53.8
合計(百万円)	3,303	△23.4	933	20.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率 (%)
ハンドラ(百万円)	1,081	△28.8
テスト(百万円)	892	△18.1
パーツ等(百万円)	1,167	△17.5
合計(百万円)	3,141	△21.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月29日開催予定の第48期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月29日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年4月26日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。